

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応電子商品券給付事業	①食料品の物価高騰の影響が長期化する中、生活者を支援する ②電子商品券及び事務費 ③給付費及び事務費(給付費) 342,490人×5,000円=1,712,450,000円 ※一般財源分(0その他) 342,490人×1,056円=361,669,440円 (事務費) 400,400,000円 需用費、役員費、委託料、人件費等 ④全市民	R8.3	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食費補助事業	①物価が高騰する中、子どもがいる保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てできる環境づくりを推進するため、市立小・中学校の児童・生徒の学校給食費を無償化する。 ②補助金 ③以下のとおり。 小学校 15,469人×5,400円×11か月=918,858,600円 中学校 7,450人×6,500円×11か月=532,675,000円 計1,451,533,600円 ※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(251949千円)を除く財源(1,199,585千円)については、一般財源を充てる。 ④市立小中学校に児童生徒が在籍している世帯 ※教職員の給食費は含まない。	R7.4	R8.3
3	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	保育所等物価高騰対策給付事業	①物価高騰による運営費の負担増加に対する緊急的措置として、安定した施設運営ができるよう、保育施設等に対し令和6年度中の光熱費及び食材料費の上昇相当分の補助金を交付する。 ②補助金 ③合計:20,580,840円(うち10,291,000円に交付金を充当) 低圧電力:720円×3,459人=2,490,480円 高圧電力:1,800円×2,127人=3,828,600円 都市ガス:140円×3,214人=449,960円 LPガス:100円×1,643人=164,300円 食材料費:2,500円×5,459人=13,647,500円 【その他の財源】 埼玉県保育所等物価高騰対策給付事業補助金:10,289,000円 ④合計:20,580,840円 私立保育園(36園):9,020,800円 認定こども園(9園):6,269,260円 地域型保育事業施設(27園):1,486,600円 新制度幼稚園(4園):2,185,800円 認可外保育施設(24園):1,618,380円	R7.4	R7.10
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	若者応援事業(R6補正分)	①物価高騰による影響を受けている若者を応援するため、高校生世代へデジタルギフトを支給する。 ②委託料、通信運搬費、システム使用料 ③総事業費のうち、国のR7予備費充当分を除いた95,632千円 対象者数8,700人、支給額20,000円 委託料184,432,000円(デジタルギフト代+支給諸経費) 通信運搬費104,000円、子ども・若者情報配信システム使用料154,000円 ④平成19年4月2日～平成22年4月1日生まれの若者で、令和7年9月1日に所沢市に住民登録がある者	R7.9	R8.3
5	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	経営相談窓口設置委託事業	①物価高騰の影響を受ける市内事業者の経営基盤の強化及び経営の安定化を図るため、専門家による経営相談窓口を設置するものである。 開催日数:令和7年10月～令和8年2月のうち、計10日(1日あたり3件) ②委託料、印刷製本費 ③経営相談窓口設置業務委託料 1,089,000円(中小企業診断士の相談、一般管理費) 印刷製本費 20,000円 ④市内中小企業者	R7.10	R8.2
6	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	認定農業者応援事業	①肥料、飼料のほか農産物の生産に必要な燃料費の価格高騰により大きな影響を受けている認定農業者に対し、経営負担の軽減を図るため、経費の一部を補助するものである。 ②通信運搬費、補助金 ③郵送料 110円*170経営体*2回=37,400円 補助金300,000円*170経営体=51,000,000円 ④認定農業者	R7.10	R8.1
7	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	所沢市民フェスティバル開催支援事業	①市の最大観光事業である所沢市民フェスティバルにおいて、来場者や出展・出店者等の安全の確保及び実行委員会の安定的な運営を図るため、人件費等の高騰分を助成する。 ②補助金 ③昨年の設営業務委託及び清掃業務委託に係る人権費等高騰差額1,000千円 会計年度任用職員報酬等3,143千円 市民フェスティバル市補助金3,500千円 ④所沢市民フェスティバル実行委員会	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	指定管理者支援事業	① 想定を大きく上回りエネルギー価格が高騰する中、施設運営を維持するため。 ② 支援金 ③ 令和6年度の光熱費上昇分の内、410,000円を支援する。 令和6年度光熱費予算額2,381,000円-令和6年度光熱費決算額3,383,012円 差額△1,002,012円 ④ 指定管理者	R7.4	R8.3
9	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	若者応援事業(R7予備費分)	① 物価高騰による影響を受けている若者を応援するため、高校生世代へデジタルギフトを支給する。 ② 委託料、通信運搬費、システム使用料 ③ 総事業費のうち、国のR6補正分充当分を除いた89,058千円 対象者数8,700人、支給額20,000円 委託料184,432,000円(デジタルギフト代+支給諸経費) 通信運搬費104,000円、子ども・若者情報配信システム使用料154,000円 ④ 平成19年4月2日～平成22年4月1日生まれの若者で、令和7年9月1日に所沢市に住民登録がある者	R7.9	R8.3